

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月11日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17069

研究課題名(和文)「国内政治体制をめぐる国際政治」とその帰結 - 理論枠組みの構築と実証分析

研究課題名(英文) international politics on domestic political regimes and its consequences

研究代表者

湯川 拓 (Yukawa, Taku)

大阪大学・国際公共政策研究科・准教授

研究者番号：80728775

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：冷戦後に政策としての重要性が増しながらも、研究と分析がそれに追いついていなかった「民主化促進」の分野についての理論的および実証的研究を行うことが本プロジェクトの目的であった。成果としては、第一に、国際的選挙監視が民主主義に与える影響について、新たな理論枠組みを構築し、それを踏まえた実証分析を行った。第二に、民主化革命において掲げられる価値やスローガンについて、分析を行った。これらはいずれも査読付き国際学術雑誌に論文として報告した。その他、東南アジアにおける国内政治体制と国際関係の連環について研究を行い、成果を論文として公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

冷戦後、欧米が他国に民主主義を普及させるべく様々な政策をとるようになったことは広く知られている。すなわち、国際的な民主化促進である。しかし、それが具体的にどのような効果を上げてきたのかはほとんど研究されてこなかった。

本研究の最大の意義は、その点を理論的および実証的に明らかにしたことである。特に選挙監視の研究においては、途上国の選挙の質をモニターし評価することが、必ずしもその国の選挙の質を向上させるとは限らないということを示した。以上のことは民主化促進という政策評価において重要な意義を持つと考える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project was to conduct theoretical and empirical research in the field of democracy promotion which has become increasingly important as a policy in the post-Cold War era, but research and analysis have not kept up with it. First, I constructed a new theoretical framework for the impact of international election monitoring on democracy and conducted empirical analysis based on the framework. Second, I analyzed the values and slogans raised in the democratic revolution. I also conducted research on the linkage between domestic political regimes and international relations in Southeast Asia, and published the findings in a peer-reviewed international journals.

研究分野：国際関係論

キーワード：民主化促進 選挙監視 クーデタ 民主化革命

### 1. 研究開始当初の背景

国際的選挙監視や民主化支援、クーデタへの制裁など、冷戦後には欧米は政策として民主主義を他国に促進するという「民主化促進」を盛んにおこなうようになった。このこと自体は、よく知られていることである。

しかし、そのように、「民主化促進」は国際政治における重要性が増しながらも、研究と分析がそれに追いついていなかった。すなわち、特定の事例の記述的な研究が多く、民主化促進というものを一般的に分析し、体系的・網羅的にデータを収集するような試みはほとんどなされてこなかったのである。その意味で、政策イシューとしての重要性に研究の進展が伴っておらず、重要な研究上の空白が存在した。特に、国際的民主化促進が実際にどのような効果を上げてきたのかという、帰結あるいは効果の観点については研究が手薄であった。

### 2. 研究の目的

そのため、「民主化促進」の分野についての理論的および実証的研究を行うことが本プロジェクトの目的である。具体的には、国際的選挙監視、民主化革命、クーデタ、の三つの分野において国際的な要因がどのように関わっているのかを分析する。

第一に、国際的選挙監視については、欧米が途上国の選挙監視し、その質についてレポートを公表するという行為が、実際にどのような帰結に結び付くのかについて、理論枠組みを構築する。従来の選挙監視研究は、その慣行がどのように波及してきたか、あるいは途上国が選挙監視団を招致するのはなぜか、という点に集中してきた。すなわち、選挙監視規範の波及である。それに際し、選挙監視についての網羅的なデータセットも構築され、それ自体は非常に有用であるものの、それがどのような帰結に結び付いてきたのかについては、不自然なことに十分な研究がなされてこなかった。

第二に、民主化革命についての研究である。ここで注目したいのは、「民主化」革命と言いつつ、独裁政権を倒した後はしばしば民主化が進まないことである。したがって、民主化革命が民主主義をもたらさない、という研究上のパズルが存在するわけである。しかし、この点については、従来の研究で十分に解き明かされてこなかった。これに対し、本研究ではまずは理論的な仮説を立てた後で、主にオレンジ革命の事例分析からそれを実証する。

第三に、クーデタにおける国際的側面について研究を行う。これについては、まずこれまでに起こったクーデタに対する国際的なリアクション、すなわち、他国がそれを非難したかどうか/制裁したかどうか、について、網羅的なデータセットを構築する。そのようにして、クーデタに対する国際的なリアクションが特に冷戦後には大きく変動したことを実証的に明らかにする。その上で、そのようにクーデタという行為の置かれた国際的環境が大きく変動した、すなわちクーデタというものが国際的な非難や制裁の対象となるようになったことがクーデタを起こす軍にどのような影響を与えたのかを分析する。

### 3. 研究の方法

まず、理論枠組みの構築である。すなわち、一般的・匿名的な形で理論的なフレームワークを構築し、その下に民主化促進をめぐる国際政治について仮説を立てる。特に、選挙監視が対象国の選挙の質に与える効果、という「選挙監視の帰結」についてはこれまでにほとんど研究がなされてこなかった。したがって、選挙監視だけではなく選挙不正研究の既存の知見も生かしながら、理論モデルを提示することが重要となる。革命については、なぜ革命主体が、革命の成就後には必ずしも民主的な政治を追求しないにもかかわらず、革命中、体制を打倒しようとする際には「民主主義」というスローガンを掲げるのか、という点を理論的に考察する。

次に、そのような理論的フレームワーク及び仮説の下に、実証分析を行う。実証分析として第一に行うのが、データ分析である。選挙監視研究においては、主に NELDA と DIEM という既存のデータセットを活用することになる。その他、民主化度合いを測るデータセットも用いつつ、選挙監視がその国の選挙の質の向上およびその国の民主化の進展に与える影響について、上記の仮説が妥当であるかどうかを検証する。

クーデタについてもデータ分析を行うが、こちらについては独自のデータセットを構築する予定である。具体的には、クーデタの正当化についてのデータセットを構築する、クーデタは本来的に違法な政権奪取であり、その意味でクーデタ成功後には声明などで自らの行為を正当化する必要がある。そこにおいてどのような価値が掲げられてきたのかについて、コード化を行ったうえで、網羅的にデータを収集する。こちらは、データセットの構築自体が独自という意味も有り、まずは記述統計のレベルで結果を見せることが重要になってくると思われる。それにより、クーデタを取り巻く国際環境の変化がクーデタを起こす主体の行動(この場合は正当化)にどのような影響を与えたのかを見ることが出来る。

第二に、選挙監視レポートについて、テキスト分析を行う。具体的には、まず、OSCE、OAS、NDI、IRI、PACE、CoE、EU、欧州議会、コモンウェルス、国連、Francophonie、

カーターセンター、AU、CIS がこれまでに発表してきた選挙監視レポートを網羅的に収集する。その上で、自然言語処理の技法（単語の抽出や変換、機能語の除去など）によってそれら大量の文書から有用なテキスト情報を自動的に抽出する。さらにこうして得た情報に対して、機械学習に基づく先端的な分析手法を適用することで、選挙監視レポートの内容を規定する意味的な構造（「公正な選挙」を論じる際に重視される選挙の具体的側面など）とその変化（時間変化や監視団間の違い）を系統的に読み取っていく。特に本報告では、レポート中の単語の共起関係に注目してこうした構造を統計的に推定するトピックモデルなどの機械学習モデルを活用する。こうした分析によって選挙監視活動のあり方における、時間的な変化、監視団ごとの違い、を実証的に示すことができる。例えば、そもそも何をもって「公正な選挙」だと見なすのかという基準自体がどのように変化してきたかという規範変動の可視化や、同じ「公正な選挙」という言葉であってもそれがいかに監視団によって異なるのかという基準の多様性を示すことが可能となるのである。

第三に、事例分析を行う。選挙監視については主にアフリカの選挙を扱い、民主化革命については主にカラー革命を扱う予定である。クーデタについてはアネクドートの提示という形で広く事例を渉猟する。

#### 4. 研究成果

まず、具体的なアウトプットとしては、上記の、国際的選挙監視、民主化革命、クーデタ、の全てにおいて一定程度の成果をあげることができた。国際的選挙監視については理論枠組みについての論文を二本、査読付き学術雑誌に発表した。民主化革命については、査読付き学術雑誌に採択され、現在は出版を待っている。クーデタについてはディスカッションペーパーという形で公表し、今後は査読付き学術雑誌へ投稿する予定である。

次に、得られた知見について述べたい。国際的選挙監視については、選挙監視が対象国の選挙の質に与える影響、言い換えると選挙不正の防止、に与える影響について、独自の理論枠組みを構築するという理論研究を行った。上記のように、これまで選挙監視の効果については研究が非常に手薄であったために、この研究は今後の一つの基盤となることが期待される。さらには、選挙監視のデータおよび政治体制（民主化度合い）のデータと接合させつつ、選挙監視による選挙の質の向上には限界があることを実証的に示した。これは選挙監視という政策の評価についても重要な含意を持つと考える。成果は、『国際政治』および *Japanese Journal of Political Science* という査読付き学術雑誌において公表した。

さらに、選挙監視については、選挙監視レポートのテキスト分析も行った。そのような試み自体、初めての研究である。結果として、監視する際の基準が団体によって異なること、そして時間的にも変化してきたこと、を実証的に示した。成果は日本政治学会において報告し、現在は査読付き学術雑誌に投稿すべく加筆修正を進めている段階である。

第二に、民主化革命については、なぜ民主化を求めている市民が民主主義をスローガンとして掲げて独裁政権を打倒するのか、という問いを設定した。そして、国際的な支援を得るためにそのような価値を掲げる必要性和合理性があるのだということを仮説として立てた後に、「オレンジ革命」におけるジョージアおよびウクライナの事例分析から実証した。従来は市民が民主主義を必ずしも希求していないことは調査から指摘されていたが、本研究はそれにもかかわらず民主主義を掲げるのはなぜなのかを明らかにしたという意味で、民主化革命について、より精緻な全体像を提示したと言える。成果は、*Asian Journal of Comparative Politics* に投稿し、査読の後に採択が決定している。現在は正式にパブリッシュされるのを待っている段階である（既に同誌のホームページでは公表されている）。

第三に、クーデタの研究である。これについては、1975年以降の成功したクーデタ106件の全てについて、データを収集した。結果として、冷戦後にはクーデタは国際的な非難や制裁の対象となるようになったことを示すことができた。さらには、それを受けて、軍もクーデタを行った際の正当化の方法が変化したことを実証的に示した。すなわち、クーデタ成功した後、正当化のために行う演説やテレビ/ラジオの声明において、民主主義が掲げられるようになったことを発見した。以上の成果は OSIPP Discussion Paper において公表したが、現在は査読付き学術雑誌に投稿すべく、加筆修正を進めている。

その他、東南アジアにおける国内政治体制と国際関係の連環について、特に ASEAN（東南アジア諸国連合）に注目し、研究を行った。成果は *The Pacific Review* および *International Area Studies Review* という査読付き学術雑誌において公表した。また、日本国際政治学会では国際政治理論について報告を行った。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

Taku Yukawa, The ASEAN Way as a Symbol: an Analysis of Discourses on the ASEAN Norms, The Pacific Review, 査読有り、31(3), 2018, pp.298-314.

湯川拓、選挙監視は何を誰に伝えるか - 選挙監視の効果についての理論的考察、『国際政治』、査読有り、192号、2018、pp.81-96

Taku Yukawa, Why Election Monitoring Does Not Always Lead to Democratization: from the Perspective of Information on the International Standards of Electoral Integrity, Japanese Journal of Political Science, 査読有り、19(2), 2018, pp. 293-312.

Taku Yukawa, European Integration through the Eyes of ASEAN: Rethinking EU-centrism in Comparative Regionalism, International Area Studies Review, 査読有り、21(4), 2018, pp.323-339.

〔学会発表〕(計 2 件)

湯川拓、坂本拓人、選挙監視をめぐる国際政治と国内政治、2018年日本政治学会(2018年10月13日、於関西大学)

湯川拓、国際政治学におけるイズム思考の再検討、2018年日本国際政治学会(2018年11月3日、於大宮ソニックシティ)

〔図書〕(計 6 件)

湯川拓 他、大阪大学出版会、グローバリズムと公共政策の責任、2016、1-23

湯川拓 他、有斐閣、FTA・TPPの政治学、2016、173-196

Taku Yukawa et al., Japan Digital Library (Japan and World Series), 2017, 154-166.

湯川拓 他、中央経済社、『ASEAN 経済共同体の成立』、2017、173-196.

湯川拓 他、アジア経済研究所、アジア動向年報 2017、2017、203-216.

湯川拓 他、アジア経済研究所、アジア動向年報 2018、2018、204-216.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。